

■米国覇権の後退の中で隘路へと向かう日本

——階級的矛盾激化・戦争リスクを含む多極化の中での労働者の課題——

2025 年 10 月 31 日

阿部治正

1. 問題の所在

21 世紀に入り、米国を中心とする世界資本主義体制は、金融化と軍事化を両輪とする「収穫期」の段階に入ったと考えられる。実体経済における利潤率低下と、それを補完する信用・金融分野の拡張が続く一方で、国内外における搾取強化による格差拡大と社会的再生産の危機は深刻化している。米国覇権の基盤であるドル体制・国債市場・政治軍事同盟網も、米国から中国などへの相対的な重心移動の中でその維持コストを急増させている。

この構造的矛盾は、単なる経済的問題にとどまらない。マルクスが恐慌論で示したように、利潤率低下と過剰資本の増大と恒常化は、資本の外延的拡張と信用膨張を促す。レーニンが『帝国主義論』で論じたように、独占資本と金融資本が結合した段階では、資本輸出と世界分割をめぐる再競合が戦争＝帝国主義戦争の構造的要因となる。したがって、覇権の後退過程は、国内階級矛盾と国際的紛争の双方の力学にも影響されながら進行する。

2. 理論的枠組み—アリギとレーニンの接合

ジョヴァンニ・アリギは彼の著書『長い 20 世紀』において、世界資本主義の発展を四つの体系的蓄積循環（ジェノヴァ、オランダ、イギリス、アメリカ）として把握した。各覇権は、商業的・産業的拡張の後に金融的収穫期を迎え、過剰資本と地政的摩擦の拡大を通じて衰退に至る。

現在のアメリカは、まさにこの「金融的拡張」の極限にあり、国内では階級的緊張が再燃し、国際的には東欧・中東・東アジアにおける多重的な軍事的対立に直面している。ここにレーニンの示した「資本主義の最高段階＝帝国主義」が再び現代的形で現れていると言えよう。覇権の後退は、内的矛盾の外部化、すなわち対外強硬政策や軍事的行動によって一時的に抑制されるが、その反作用として国際秩序全体の不安定化を招く。

3. 情勢の展開—米国覇権後退の三つのシナリオ

この構造的変化は、戦争・階級闘争・通貨体制などの相互作用により複数の経路を取りうる。それを、以下の三つのシナリオを区分して考えてみる。

1. 管理された多極化

地域ブロックが緊張を管理しつつ協調を維持する状態である。東欧・中東・台湾海峡などの紛争は局地的な範囲を大きく超えず、米国内では賃上げや社会保障の再調整が進む。米国覇権は「相対優位」を維持し、世界は多極協調的な枠組みに移行する。

2. 長期的代理戦争

東欧や中東、インド太平洋における断続的紛争が慢性化し、軍需依存と通商ブロック化が進む。米国覇権は同盟国の軍事的再結集により一時的に延命するが、財政負担と社会分裂により内的基盤は弱体化する。

3. 急性ショック・大規模衝突

偶発的事故や誤算により台湾海峡やホルムズ海峡で大規模戦闘が勃発することもあり得る。世界貿易と金融市場は断裂し、今でさえ不安のあるドル体制もさらに動揺する。覇権は「軍事的統制」と「経済的混乱」の板挟みとなる。

この三シナリオはいずれも、米国内の階級的再編と世界市場の分断化を伴うが、違いは衝突の規模と持続期間にある。戦争が長期化すればするほど、世界経済の生産・流通・金融の再統合は困難となり、米国覇権の後退は急速化し決定的となる。

4. 日本の立場と課題

体制擁護派ではあるが極右派的ではない論者たちの公約数的意見としては、すでに次のことが言われている。米国覇権の相対的後退は、日本の支配層に対して「従属か自立か」という二項対立ではなく、多極秩序の中で安定軸を確保する戦略課題を突き付ける。それは具体的には次の四点に整理できる。

1. 財政構造の再設計

恒常的経費（防衛・産業インフラ整備・維持）と投資的経費（設備・在庫確保・研究開発）を分離した「二階建て財政」を構築し、金融市場の変動や防衛費増加に対応できる柔軟性を確保する。

2. 通商・供給網の二重化

戦略物資は信頼圏（IPEF＝インド太平洋経済枠組、日米比協定など）に、一般財・民需はRCEP（地域的な包括的経済連携）やAOP（インド太平洋に関するASEANアウトルック）などの広域協調圏に位置づけ、リスク分散を図る。輸送遅延や制裁発動時には自動的に回廊を切り替える体制を整える。

3. 通貨・資源の多様化

外貨準備をドル中心からユーロ・金（ゴールド）・人民元（限定的に）へと分散し、通貨リスクを平準化する。エネルギー・食料・医薬品についても在庫規範（月数）を設定し、物価上昇時には自動放出する仕組みを設ける。

4. 社会的再生産の安定化

雇用・住宅・医療を中心とする自動安定化制度を強化し、危機時に即時発動できる所得支援体制を整備する。これにより矛盾と危機の外部転化（対外強硬政策）への政治的圧力を減じ、内政の安定を通じて外交的余裕を確保する。

5. 戦略的展望——覇権転換の中での日本の役割

以上は資本家的な立場を前提にしたうえでの戦略である。アリギ的に見れば、世界はアメリカ金融覇権の「最終収穫期」から、中国・インド・ASEAN を含む多極的蓄積体制への移行段階にある。レーニンの視点から見れば、過剰資本と独占資本の世界再分割要求は、再び戦争の常態化を伴う危険をはらむ。

この二つの理論を踏まえれば、日本の支配層としては、単なる同盟国でも中立国でもなく、「多極の間の緩衝・調停勢力」として、秩序の崩壊を防ぐ方向に資源を配分することが自らの利益の確保にもなる。そのためには、経済・技術・外交の各分野で規格・認証・環境エネルギーなどの公共的基盤づくりを主導し、東アジア全体の「社会的再生産の安定化」に寄与する必要があるという話になる。

しかし周知のように、これまでの自公政権の戦略と政策は、上記のようなものではなかった。米国が対中国包囲網形成のためにアジア太平洋での軍事プレゼンスを強化すると言えばそれに協力すべきと追随した。今の米国は「本土防衛と大西洋シフト」を言い始めたが、アジア太平洋での米軍の穴埋めのために日本はさらに軍拡を進めるべきと主張する。「多極の間の緩衝・調停勢力」の役割など眼中にない。この軍拡タカ派姿勢は間違っていて「リベラル」などとはめそやされた石破政権下でも強まり、高市政権に至ってアクセルがさらに強く踏み込まれようとしている。日本の支配層は、自ら進んで危険な隘路に踏み出そうとしている。

6. 労働者・市民の闘いの課題

米国覇権の衰退は単なる国力の変化ではなく、資本主義世界体制そのものの構造的転換の現れである。国内的には階級的矛盾の深まり、国際的には戦争と再分割闘争のリスクの増大が同時進行する。これをいかに庶民への犠牲転嫁、社会崩壊に向かわせることなく、労働者と庶

民の仕事と暮らしとコミュニティの創造的再建に繋げていくか。世界の破局的崩壊ではなく「管理された多極化」から「対等平等公平な国家間関係」へと導くかが、今後の重要課題となる。

日本労働者・市民がその過程で果たすべきは、国内的には、資本家の政策への追従ではなく、社会の多数者である労働者・市民の労働と生活の防衛と向上である。働く人々の労働条件の抜本的改善、安上がり無権利労働と格差貧困の温床である非正規雇用制度の廃止、大幅賃上げと労働時間の大胆な短縮の実現。そして消費税など財界大企業への大盤振る舞いのための財源に他ならず、労働力の再生産費への浸食以外の何ものでもない消費税をきっぱりと廃止し、資本家や富裕層への総合累進課税を確立して政府財政の基盤を強化すること。手取りを増やすための「収入の壁引上げ」など女性の家計補助役割を前提にした差別政策の欺瞞を暴露し、課税最低限の300万円への引き上げを目指すこと。また、シャドーワークに陽の光を当て、エッセンシャルワークへの支援を手厚くし、子育て・教育、医療・介護など社会的再生産の基盤を強化すること。農漁業など天候や自然条件に大きく左右されるが故にもともと資本の論理には不適な産業分野の共同化・協働化を進めること。地球温暖化などの自然環境危機を押しとどめる具体的な取り組みが死活的な課題となる。

対外関係においては、世界の労働者・市民と連携して、今ある戦争や紛争を停止させ、さらなる戦火を燃え上がらせないため植民地主義や帝国主義との闘いを、「敵は国内にいる！」の観点から強化すること。国庫と社会的富への吸血行為に他ならない軍拡（軍事ケインズ主義、軍事MMT）、それと一体の人権抑圧の強権政治を押しとどめ、善隣友好の世界をめざして闘うことが重要だ。そうした運動の中で何よりも重視されるべきは、資本の勢力との激しいせめぎ合いを通して、資本の経済権力や政治権力を相対化し、それをこちら側へと解体・吸収し、労働者と住民の自己統治能力、社会管理能力を高めていく糧としていくことである。

そうした国内的国際的運動が、私たちを新しい世界の扉へと近づけていくことを確信しつつ、大胆に前進していこう。